

平成28年

○東京学芸大学教職大学院専任教員等選考要項の一部を改正する要項

改正理由

選考手続や記載内容をより明確にするため，所要の改正を行うものである。

承認経過

平成28年 3 月 23 日 教育研究評議会 審議・承認

東京学芸大学教職大学院専任教員等選考要項の一部を改正する要項を次のように
制定する。

平成28年 3 月 24 日

国立大学法人東京学芸大学長

出 口 利 定

東京学芸大学教職大学院専任教員等選考要項の一部を改正する要項

東京学芸大学教職大学院専任教員等選考要項(平成22年 1 月 28 日制定)の一部につ
いて、別紙新旧対照表の右欄を、左欄のように改正する。

東京学芸大学教職大学院専任教員等選考要項の一部改正について

改正理由：選考手続や記載内容をより明確にするため、所要の改正を行うものである。

改 正 (案)	現 行
〔省略〕 (専任教員候補者の選考手続) 第4条 運営会議における候補者の選考は、単記無記名投票による委員（議長を除く。）の3分の2以上の賛成票をもって行う。この場合において、運営規程第10条第3項に定める委員は、議決に加わることができない。 2 運営会議議長は、前項により候補者を選考したときは、教員候補者選考調書（様式第2）により、その選考に至った経緯を速やかに教員人事委員会に報告し、選考に付さなければならない。この場合において、選考結果の報告は、議長の指名する委員が行うことができる。 3 教員人事委員会における候補者の選考は、単記無記名投票による出席委員（<u>委員長を除く。</u>）の3分の2以上の賛成票をもって行う。 4 前項の選考に当たり、議長は、全候補者一覧（様式第3）を作成のうえ、選考を行わなければならない。 (選考結果報告) 第5条 学長は、候補者の採用等を決定したときは、<u>教職大学院専任教員</u>選考結果報告書（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。 〔省略〕 (特任教員の選考) 第13条 特任教員の選考は、運営会議が特任教員候補者として選考した者のうちから、教員人事委員会の議を経て学長が行う。 2 第3条、第4条及び第6条から第12条までの規定は、特任教員の選考に準用する。この場合において、第3条中「教職大学院専任教員候補者選考運営会議開設申請書（様式第1）」とあるのは「教職大学院特任教員候補者選考運営会議開設申請書（様式第5）」と、第4条第2項中「教員候補者選考調書（様式第2）」とあるのは「特任教員候補者選考調書（様式第6）」と読み替えるものとする。 3 第1項の規定により選考された者は、特任教員就業規則に基づき本学に雇用される間、特任教授、特任准教授、特任講師又は特任助教を称することができ	〔省略〕 (専任教員候補者の選考手続) 第4条 運営会議における候補者の選考は、単記無記名投票による委員（議長を除く。）の3分の2以上の賛成票をもって行う。この場合において、運営規程第10条第3項に定める委員は、議決に加わることができない。 2 運営会議議長は、前項により候補者を選考したときは、教員候補者選考調書（様式第2）により、その選考に至った経緯を速やかに教員人事委員会に報告し、選考に付さなければならない。この場合において、選考結果の報告は、議長の指名する委員が行うことができる。 3 教員人事委員会における候補者の選考は、単記無記名投票による出席委員の3分の2以上の賛成票をもって行う。 4 前項の選考に当たり、議長は、全候補者一覧（様式第3）を作成のうえ、選考を行わなければならない。 (選考結果報告) 第5条 学長は、候補者の採用等を決定したときは、教員選考結果報告書（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。 〔省略〕 (特任教員の選考) 第13条 特任教員の選考は、運営会議が特任教員候補者として選考した者のうちから、教員人事委員会の議を経て学長が行う。 2 第3条、第4条及び第6条から第12条までの規定は、特任教員の選考に準用する。この場合において、第3条中「教職大学院専任教員候補者選考運営会議開設申請書（様式第1）」とあるのは「教職大学院特任教員候補者選考運営会議開設申請書（様式第5）」と、第4条第2項中「教員候補者選考調書（様式第2）」とあるのは「特任教員候補者選考調書（様式第6）」と読み替えるものとする。 3 第1項の規定により選考された者は、特任教員就業規則に基づき本学に雇用される間、特任教授、特任准教授、特任講師又は特任助教を称することができ

る。 4 前3項の規定にかかわらず、現に本学の専任の大学教員として勤務する者及び本学の専任の大学教員として勤務したことがある者並びに特任教員として選考されたことがある者については、在職時と同じ職名相当で選考する場合のみ、運営会議の選考を省略するものとする。 5 前項の規定により選考を省略する場合は、運営会議議長は、特任教員候補者（教職大学院）選考結果報告書（様式第7）により、学長及び教員人事委員会に報告するものとする。 （<u>特任教員候補者の選考結果報告</u>） 第14条 学長は、特任教員候補者の採用等を決定したときは、<u>教職大学院専任教員選考結果報告書</u>（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。 〔省略〕 （<u>非常勤講師候補者の選考手続</u>） 第17条 非常勤講師候補者の選考は、運営会議において単記無記名投票による委員（議長を除く。）の3分の2以上の賛成票をもって行う。この場合において、運営規程第10条第3項に定める委員は、議決に加わることができない。 2 前項の規定にかかわらず、現に本学の専任の大学教員として勤務する者及び本学の専任の大学教員として勤務したことがある者並びに教職大学院担当非常勤講師として選考されたことがある者については、<u>運営会議</u>の選考を省略するものとする。 3 運営会議議長は、前項により非常勤講師候補者を選考したとき（前項の規定により選考を省略した場合を含む。）は、教職大学院担当非常勤講師候補者選考報告書（様式第10）により、選考結果を学長及び教員人事委員会に報告しなければならない。この場合において、選考結果の報告は、議長の指名する委員が行うことができる。 〔省略〕 （<u>非常勤講師候補者の選考結果報告</u>） 第20条 学長は、非常勤講師候補者の採用等を決定したときは、<u>教職大学院専任教員選考結果報告書</u>（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。	る。 4 前3項の規定にかかわらず、現に本学の専任の大学教員として勤務する者及び本学の専任の大学教員として勤務したことがある者並びに特任教員として選考されたことがある者については、在職時と同じ職名相当で選考する場合のみ、運営会議の選考を省略するものとする。 5 前項の規定により選考を省略する場合は、運営会議議長は、特任教員候補者（教職大学院）選考結果報告書（様式第7）により、学長及び教員人事委員会に報告するものとする。 （選考結果報告） 第14条 学長は、特任教員候補者の採用等を決定したときは、教員選考結果報告書（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。 〔省略〕 （選考手続） 第17条 非常勤講師候補者の選考は、運営会議において単記無記名投票による委員（議長を除く。）の3分の2以上の賛成票をもって行う。この場合において、運営規程第10条第3項に定める委員は、議決に加わることができない。 2 前項の規定にかかわらず、現に本学の専任の大学教員として勤務する者及び本学の専任の大学教員として勤務したことがある者並びに教職大学院担当非常勤講師として選考されたことがある者については、<u>選考委員会</u>の選考を省略するものとする。 3 運営会議議長は、前項により非常勤講師候補者を選考したとき（前項の規定により選考を省略した場合を含む。）は、教職大学院担当非常勤講師候補者選考報告書（様式第10）により、選考結果を学長及び教員人事委員会に報告しなければならない。この場合において、選考結果の報告は、議長の指名する委員が行うことができる。 〔省略〕 （選考結果報告） 第20条 学長は、非常勤講師候補者の採用等を決定したときは、教員選考結果報告書（様式第4）により、教育研究評議会に報告するものとする。 〔省略〕
---	---

〔省略〕

附 則

この要項は平成28年4月1日から施行する。

様式第1 〔省略〕

様式第2

教員候補者選考調書
教職大学院

平成 年 月 日
教 員 人 事 委 員 会

運営会議委員

議 長
委 員

選 定 表

区 分	
選考基準該当条項	
賛 成 投 票 数	
運 営 会 議 開 催 年 月 日	
氏 名	

様式第1 〔省略〕

様式第2

教員候補者選考調書
教職大学院

平成 年 月 日
教 員 人 事 委 員 会

運営会議委員

議 長
委 員

選 定 表

区 分	
選考基準該当条項	
賛 成 投 票 数	
運 営 会 議 開 催 年 月 日	
氏 名	
公 募 の 方 法	ホームページ・学会誌等・関係機関への送付・その他（ ）

注) 公募の方法欄は、採用の選考を行った場合に限り記入する。

公 募 の 方 法

ホームページ・学会誌等・関係機関への送付・その他（ ）

注) 公募の方法欄は、採用の選考を行った場合に限り記入する。

選 考 調 書

ふ り が な
氏 名
生 年 月 日
現 住 所
(国 籍)

I 略 歴

- 1 学 歴
- 2 学位・称号
- 3 免許・資格
- 4 職 歴

II 研究業績

- 1 著 書
- 2 論 文
- 3 芸術及び体育業績
- 4 翻 訳
- 5 研究報告書及び調査報告書
- 6 学会発表等
- 7 学術研究上の開発
- 8 学術研究及び専門性に関わる受賞
- 9 その他学術研究上の特記事項
- 10 前回記載の主な業績

III 教育業績

- 1 教育歴の内容
- 2 指導の状況
- 3 授業公開等の実績
- 4 作成した教科書や教材等
- 5 教育に関する執筆・発言等
- 6 教育に関する社会的貢献
- 7 教育に関する受賞等
- 8 教育に関する実務経験

選 考 調 書

ふ り が な
氏 名
生 年 月 日
現 住 所
(国 籍)

I 略 歴

- 1 学 歴
- 2 学位・称号
- 3 免許・資格
- 4 職 歴

II 研究業績

- 1 著 書
- 2 論 文
- 3 芸術及び体育業績
- 4 翻 訳
- 5 研究報告書及び調査報告書
- 6 学会発表等
- 7 学術研究上の開発
- 8 学術研究及び専門性に関わる受賞
- 9 その他学術研究上の特記事項
- 10 前回記載の主な業績

III 教育業績

- 1 教育歴の内容
- 2 職務の状況
- 3 教育上の実績
- 4 教育方法の工夫・改善
- 5 作成した教科書や教材等
- 6 教育上の能力に関する評価
- 7 教育面での社会的貢献
- 8 実務経験に関する特記事項
- 9 その他教育上の特記事項

IV 学界及び社会における活動

9 その他の教育実績及び特記事項

IV 学界及び社会における活動

備考 外国人は、国籍を記載する。

様式第3 〔省略〕

様式第4

教職大学院専任教員選考結果報告書

選考区分	所属	職名	<u>ふりがな</u> 氏名（年齢）	採用 <u>等</u> 予定年月日	備考

「選考区分」欄には、採用、昇任及び移籍の別を記載する。
「年齢」は、採用等予定年月日における年齢を記載する。
「採用等予定年月日」欄には、非常勤講師及び特任教員の場合は雇用期間を記載する。
「備考」欄には、第17条第2項により選考を省略する場合は、前回雇用年度を記載する。

様式第5

第 _____ 号
平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

東京学芸大学長 殿

教職大学院長 印

教職大学院特任教員候補者選考運営会議開設申請書

下記のとおり、特任教員の配置を申請します。

記

1. 配置を必要とする教室
2. 配置を必要とする理由
3. 特任教員採用予定日
4. 職務内容（担当業務等）

備考 外国人は、国籍を記載する。

様式第3 〔省略〕

様式第4

教員選考結果報告書

選考区分	所属	職名	氏名（年齢）	採用予定年月日	備考

「選考区分」欄には、採用、昇任及び移籍の別を記載する。
「年齢」は、採用予定年月日における年齢を記載する。
「採用予定年月日」欄には、非常勤講師及び特任教員の場合は雇用期間を記載する。
「備考」欄には、第17条第2項により選考を省略する場合は、前回雇用年度を記載する。

様式第5

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

東京学芸大学長 殿

教職大学院長 印

教職大学院特任教員候補者選考運営会議開設申請書

下記のとおり、特任教員の配置を申請します。

記

1. 配置を必要とする教室
2. 配置を必要とする理由
3. 特任教員採用予定日
4. 特任教員採用予定者 新規者・退職予定者（氏名）・退職者（氏名）
5. 職務内容（担当業務等）
6. その他

注：4. 特任教員採用予定者欄は、該当以外のものを削除する。

5. その他

6. (削除)

注：(削除)

様式第6

特任教員候補者選考調書
(教職大学院)

平成 年 月 日
教 員 人 事 委 員 会

運営会議委員

議 長
委 員

選 定 表

区 分	
選考基準該当条項	
賛成投票数	
選考委員会 開催年月日	
氏 名	

様式第6

特任教員候補者選考調書
(教職大学院)

平成 年 月 日
教 員 人 事 委 員 会

運営会議委員

議 長
委 員

選 定 表

区 分	
選考基準該当条項	
賛成投票数	
選考委員会 開催年月日	
氏 名	

選 考 調 書

ふ り が な
氏 名
生 年 月 日
現 住 所
(国 籍)

I 略 歴

- 1 学 歴
- 2 学位・称号
- 3 免許・資格
- 4 職 歴

II 研究業績

※比較的最近の研究業績のうちから、代表的なもの5点記載する。

III 教育業績

- 1 教育歴の内容
- 2 指導の状況
- 3 授業公開等の実績
- 4 作成した教科書や教材等
- 5 教育に関する執筆・発言等
- 6 教育に関する社会的貢献
- 7 教育に関する受賞等
- 8 教育に関する実務経験
- 9 その他の教育実績及び特記事項

IV 学界及び社会における活動

備考 外国人は、国籍を記載する。

様式第7～様式第10 〔省略〕

選 考 調 書

ふ り が な
氏 名
生 年 月 日
現 住 所
(国 籍)

I 略 歴

- 1 学 歴
- 2 学位・称号
- 3 免許・資格
- 4 職 歴

II 研究業績

※比較的最近の研究業績のうちから、代表的なもの5点記載する。

III 教育業績

- 1 教育歴の内容
- 2 職務の状況
- 3 教育上の実績
- 4 教育方法の工夫・改善
- 5 作成した教科書や教材等
- 6 教育上の能力に関する評価
- 7 教育面での社会的貢献
- 8 実務経験に関する特記事項
- 9 その他教育上の特記事項

IV 学界及び社会における活動

備考 外国人は、国籍を記載する。

様式第7～様式第10 〔省略〕